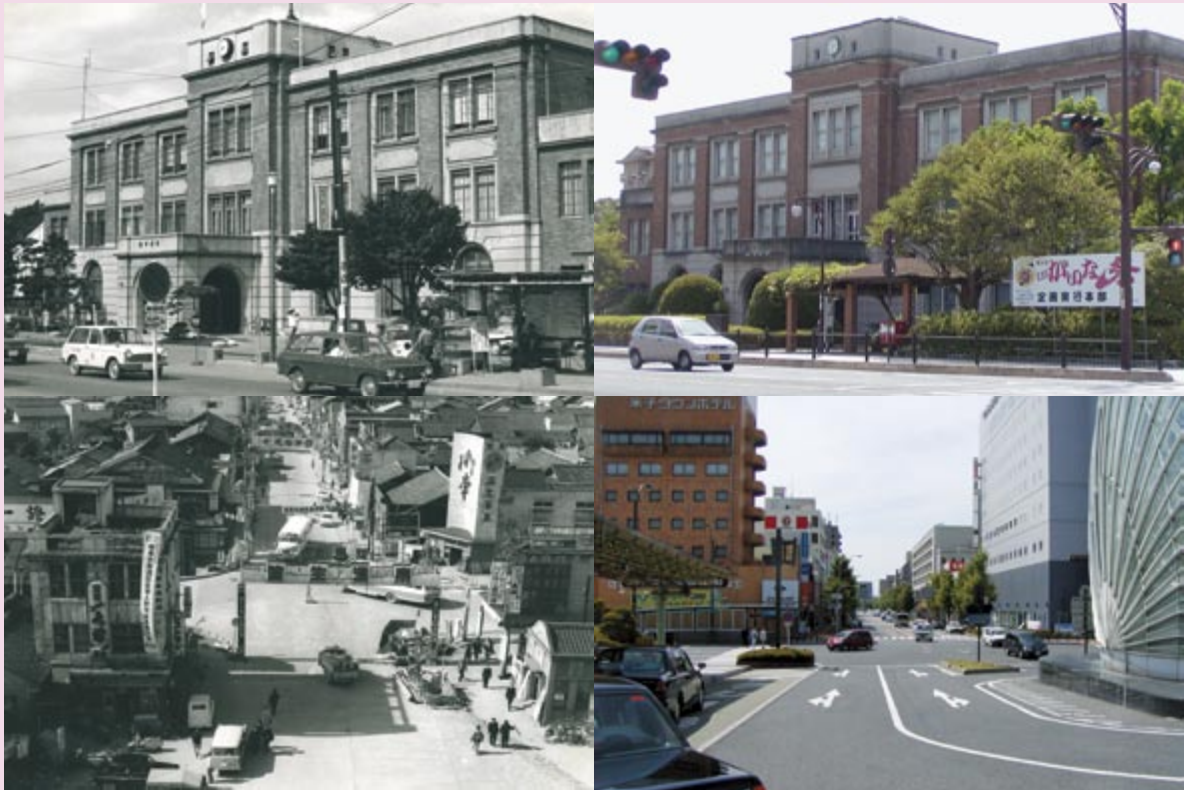


# よなご 市議会だより

## 第14号

平成20(2008)年8月1日発行  
発行 米子市議会  
編集 議会だより編集委員会  
米子市加茂町一丁目1  
TEL (0859)32-0302  
Eメール gikai@yonago-city.jp



米子今昔物語（上段：米子市役所旧庁舎、下段：米子駅から見た駅前通り）

### 平成20年6月定例会の あらまし

平成20年6月定例会は、6月6日から27日までの22日間の会期で開かれました。

開会日の6日には、まず、任期満了に伴う議会運営委員及び常任委員の選任が行われました。次に、市長から「専決処分について（米子市市税条例の一部を改正する条例の制定について）」などの議案21件及び報告6件について提案理由の説明及び報告がありました。

10日から13日までの4日間は、20人の議員による市政一般に対する質問が行われました。

17日から20日まで、23日及び25日の6日間は、議案及び陳情の審査等のため、委員会が開催されました。

最終日の27日には、まず、各委員会の委員長から議案及び陳情の審査報告があり、採決の結果、いずれも、委員長報告のとおり決しました。次に、市長から「米子市伯仙財産区管理委員の選任について」の議案1件が提案され、原案のとおり同意されました。次に、議員発議により「携帯電話リサイクルの推進を求める意見書の提出について」の議案1件が提案され、原案のとおり可決されました。続い

て、任期満了に伴う米子市の農業委員会選任委員の推薦を行いました。

次に、吉岡議長及び松井副議長の辞任に伴い、議長及び副議長の選挙が行われ、議長に中村昌哲議員、副議長に中田利幸議員がそれぞれ選出されました。また、委員の辞任に伴う議会運営委員の選任が行われました。最後に、市長から「監査委員の選任について」の議案1件が提案され、原案のとおり同意されました。

なお、今回審議された案件は、別表のとおり42件で、審議結果については、15・16頁の一覧表のとおりです。

### 主な内容

定例会のあらまし	1
議長・副議長就任あいさつ	2
会派構成	2
委員会構成	3
意見書	3
市政一般に対する質問	4～14
議案等審議結果一覧表	15・16

### 別表

区分	件数
議案	24
報告	6
陳情	12
合計	42

## 議長・副議長の就任あいさつ



議長  
中村昌哲



副議長  
中田利幸

市民の皆様には、日ごろから市政各般にわたり温かいご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。私たちは、去る6月27日、議長、副議長の要職に就任し、議会運営の重責を担うことになりましたが、その責任の重大さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。

今日、本市を取り巻く状況は、ひっ迫する財政問題からの脱却、将来にわたって前進させなければならない環境問題、低迷している民間活力の復活など課題が山積しております。

私たちは、これらの多くの問題に対して、市当局とお互いに切磋琢磨し、将来に希望の持てる米子市、住んでいて良かったと思われる米子市を目指すとともに、不偏不党、公正公平を旨とし、市政のチェック機能の充実を図り、市政への提言はもとより、質の高い開かれた議会運営に努める決意でございます。

何とぞ、皆様には、今後ともより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げ、就任に当たってのあいさつとさせていただきます。

## 会派構成

(平成20年7月1日現在)

新風 (11人)						
						
自民クラブ (6人)						
未来 (5人)						
公明党議員団 (4人)						
日本共産党 米子市議会議員団 (2人)						
一院クラブ (1人)						

※五十音順

# 委 員 会 構 成

◎=委員長 ○=副委員長

(平成20年7月1日現在)

<b>常任委員会</b>						
(総務企画委員会)【定数8人】						
◎野坂道明	○尾沢三夫	岡村英治	門脇邦子	中田利幸	矢倉 強	安田 篤
渡辺照夫						
(市民福祉委員会)【定数8人】(実数7人)						
◎伊藤ひろえ	○松本松子	谷本 栄	中川健作	原 紀子	松井義夫	渡辺穰爾
(経済教育委員会)【定数7人】						
◎笠谷悦子	○松田 正	遠藤 通	竹内英二	藤尾信之	森 雅幹	吉岡知己
(建設環境委員会)【定数7人】						
◎宮田 誠	○内田隆嗣	岩崎康朗	中村昌哲	中本実夫	安木達哉	八幡美博
<b>議会運営委員会【定数8人】</b>						
◎渡辺照夫	○尾沢三夫	岡村英治	谷本 栄	中本実夫	安田 篤	八幡美博
渡辺穰爾						
<b>特別委員会</b>						
(美保基地問題等調査特別委員会)【定数7人】						
◎矢倉 強	○渡辺穰爾	門脇邦子	中村昌哲	原 紀子	松井義夫	宮田 誠
(中海問題等調査特別委員会)【定数7人】						
◎中川健作	○岩崎康朗	伊藤ひろえ	尾沢三夫	松本松子	安田 篤	吉岡知己
(行財政改革問題等調査特別委員会)【定数8人】						
◎安木達哉	○岡村英治	遠藤 通	竹内英二	谷本 栄	藤尾信之	森 雅幹
渡辺照夫						
(都市機能整備問題等調査特別委員会)【定数8人】(実数7人)						
◎中田利幸	○八幡美博	内田隆嗣	笠谷悦子	中本実夫	野坂道明	松田 正
(予算審査特別委員会)【定数29人】						
◎谷本 栄	○藤尾信之	ほか全議員				

※ 委員長、副委員長以外は五十音順

## ▽意見書▽ 6月定例会で可決された意見書は、次の1件です。

### 携帯電話リサイクルの推進を求める意見書

レアメタルを含む非鉄金属は我が国の産業競争力のかなめとも言われており、その安定確保は我が国の産業にとって重要な課題である。近年、国際価格の高騰や資源獲得競争の激化により、その確保に懸念が生じている。

貴重な鉱物資源をめぐるこのような状況を受け、資源エネルギー庁に設置された「資源戦略研究会」が平成18年にとりまとめた報告書「非鉄金属資源の安定供給確保に向けた戦略」では、使用済み製品に使われたレアメタルの再利用推進が重視されている。中でも普及台数が1億台を超えている携帯電話には、リチウム、希土類、インジウム、金、銀などが含まれており、これらを含んだ使用済みの携帯電話は他のレアメタルなどを含む使用済み製品とともに「都市鉱山」として、適切な処理と有用資源の回収が期待されている。

しかし、使用済み携帯電話の回収実績は2000年の約1,362万台をピークに減少傾向が続いており、2006年には約662万台に半減している。回収率向上のための課題として、携帯電話ユーザーへのリサイクル方法の情報提供、携帯電話のリサイクル活動を行うMRN(モバイル・リサイクル・ネットワーク)の認知度向上、ACアダプター等の充電器を標準化することによる省資源化などが指摘されているところである。

よって、政府におかれては、使用済みの携帯電話の適正な処理とレアメタル等の有用な資源の回収促進を図るため、下記の事項について早急な対策を講じられるよう強く求める。

記

- 1 携帯電話の買い換え・解約時においてユーザーに対して販売員からリサイクルの情報提供を行うことを定める等、携帯電話の回収促進のために必要な法整備を行うこと。
- 2 携帯電話ユーザーに対する啓発、携帯電話回収促進につながる企業・団体の取り組みを支援する施策を行うこと。
- 3 ACアダプター等充電器の標準化や取り扱い説明書の簡略化等による省資源化を実現すること。
- 4 レアメタルなどの高度なリサイクル技術の開発に加え、循環利用のための社会システムの確立を目指すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月27日

米 子 市 議 会

内閣総理大臣 総務大臣 経済産業大臣 環境大臣 様

# 市政一般に対する質問

質問と答弁については、紙面の都合上、1人2項目以内として、要約して掲載しました。



なかだとしゆき  
**中田利幸** 議員(新風)

## バリアフリー基本構想の進 ちよく状況について

■議員 現在、バリアフリー基本構想策定の進ちよく状況は、どのようになっているのか。

■市長 米子駅のバリアフリー化の方向性を出すに至ったので、今後、早急に作成作業を進めることとしており、平成21年の1月をめどに策定したい。

■議員 主要施設への歩行経路は、市の持分である市道の歩道整備が課題であると思うがいかがか。

■市長 整備する場合には、用地や物件補償、家屋の移転等、難しい条件の路線もあるので、事業手法等研究していきたい。

■議員 中心市街地活性化基本計画の範囲とバリアフリー化のエリアは、ほぼ一致する。一体的に推進する必要があると考えがいかがか。

■市長 中心市街地活性化基本計画に「バリアフリー基本構想の策定」を事業として位置づけしており、議員指摘のとおり、一体的に推進する必要がある。

■議員 バリアフリー化の予算措置は、政策的予算として、上乘せ措置を関係する部課に配分しなければ達成はできないと考えるがいかがか。

■市長 新規に実施する事業は、政策的予算として措置することが適切である。

## 米子駅のバリアフリー化について

■議員 ワーキンググループによる検討結果の位置づけを伺う。

■市長 「南北自由通路の位置を前提として、乗換こ線橋を新

設することが望ましい」との報告を受け、事業実施に向けての共通認識ができたと考える。

■議員 法によると、事業主体であるJRは、エレベーターのみを設置すればよいこととなっているが、市は補助対象外であっても、エレベーターとともにエスカレーターも設置する方針であるのか。

■市長 高齢者や障がい者をはじめ、市民、観光客など駅利用者へのニーズの高いエスカレーターは、地元自治体として取り組むべき課題であり、前向きに検討している。

■議員 交通バリアフリー法の理念及びバリアフリー化の整備から見ると、エレベーターを設置する場合、既設のこ線橋は不適切であるとともに、駅の構造上、物理的に困難であり、新設のこ線橋による設置となると考えるがいかがか。

■市長 既設のこ線橋にエレベーターを設置した場合、①車いす利用者などの負担が大きい  
②施設の位置がわかりづらい  
など、安全性、利便性に問題があり、新設のこ線橋が望ましい。



まつだ ただし  
**松田 正** 議員(新風)

## 企業誘致について

■議員 公共事業の激減により、建設業界が雇用を支え切れなくなってしまう今日、安定した雇用を確保できる業種、特に製造業の企業誘致は地方都市の生命線であると考えます。また、崎津アミューズメント施設用地・流通業務団地など、いわば負の資産を処分・活用しなければならぬという喫緊の課題も抱えており、企業誘致は全市を挙げて取り組むべき課題であると考える。そこで、現在本市が行っている企業誘致の取組を伺う。

■市長 主な取組としては、大阪事務所を設置し関西圏域の企業情報の収集及び米子市の情報を発信し、首都圏、関西圏、中国・四国圏に企業誘致推進員を配置し、情報収集と誘致活動に努め、新規起業や既存企業の工場増設を促進するため、補助金の交付や融資の実行等の支援を

実施してきた。その結果、流通業務団地への進出企業を含め7社の誘致を行い、300人を超える雇用を創出することができた。また、一層の企業誘致を促進するため、新たに立地する製造業、流通業務団地及び崎津アミューズメント施設用地への進出企業に対し、固定資産税の課税を3年間免除する条例を今議会に提案している。

## 既存資源の活用について

■議員 水道局が販売しているペットボトル飲料「よなごの水」や旧淀江町に点在する数多くの名水を含め、米子市を「水環境」の街としてPRすべきと考え、以下伺う。

(1)「よなごの水」の販売実績  
(2)江府町などの周辺地域で採取されているミネラルウォーターとの水質差

■水道局長 (1)これまで3万4000本を販売しているが、製造場所が県外であるため、大きな収益には至っていない。  
(2)米子市の地下水は、伯耆町のコカコーラ・江府町のサントリと同様、大山水系の地下水であるため、微妙な違いはあるが大差はないと認識している。

■議員 全国的に「ゆるキャラ」

が注目を浴びている。本市の貴重な資源である「ヨネギーズ」をPRのツールとして戦略的な活用をすべきと考え、商品開発等の現状と今後の展望を伺う。

■市長 ヨネギーズは平成18年2月の誕生後、ホームページ上の広報をはじめ、市の封筒などに使用しPRに努めている。また、キャラクターグッズの販売を望む声もあるため、今後商品開発や販売の研究をしながら、広範な活用に努めていきたい。



のざかみちあき  
**野坂道明** 議員(新風)

**米子市クリーンセンターの今後の活用について**

■議員 平成9年の米子市クリーンセンター整備計画時に算定された計画処理量は、年間日平均184・95トであったが、翌10年には実稼働率での算出方式が導入され、新基準で算出した場合、198・8トの能力を有している。23年度から5年間の西部広域の可燃ごみの受入れに

際し、計画処理量の上限に見直しはないのか。

■市長 長期間安定的に運転をすることから考えると、年間6万7500ト、年間日平均184・95トが適正処理量である。

■議員 老朽化した県西部3施設の可燃ごみを委託処理すると計画であるが、他町村の施設も同様に老朽化していると推測される。仮に、この5年の間に他町村の施設が限界を迎えた場合、本市としてはどのような対応をされるのか。

■市長 今回の暫定受入れは、米子市クリーンセンターを除く西部圏域内の焼却施設7施設のうち、境港市清掃センターほか3施設は、平成27年度末まで運転できるとの判断により、西部広域から老朽化した3施設分の受入れの打診があったものである。よって、老朽化した3施設以外の施設の受入れは想定していない。

**地震防災対策特別措置法改正案を踏まえた今後の耐震化促進について**

■議員 中国の四川大地震では、校舎の倒壊が相次ぎ、多くの児童が犠牲となった。この大災害を受け、全国の公立小中学校施設の耐震化事業を促進するため

国庫補助率を引き上げる地震防災対策措置法の改正が国会で成立する見通しとなった。改正案によると、補強事業の補助率を2分の1から3分の2に引き上げ、地方交付税の拡充とあわせ、地方自治体の実質負担分は1割程度に軽減され、改築事業の場合でも、補助率を3分の1から2分の1に引き上げるとされている。以上を踏まえ、本市が本年度策定する公立学校耐震化推進計画のさらなる促進は図られるのか。

■市長 学校施設の耐震化は現在、耐震改修・補強が必要な建物のI s値、建築年度などを比較検討しながら、より早急に対応する必要がある建物から取り組んでいる。このたび、中国・四川大地震で多くの学校施設が倒壊したことを受けた措置として、今国会で地震防災対策特別措置法の改正案が議員提案されたものである。今後、地震防災対策特別措置法改正の動向を見ながら、現在予定している学校施設の耐震化を前倒しして進めることを検討したい。

(その他の質問項目)  
○地方の元気再生事業について

■議員 本市では、流通業務団地を筆頭に、従来から物流系産業の大きな集積があるにもかかわらず、産業政策の視点からの位置づけが明確ではない。流通業務団地の販売促進も勘案し、国の施策などを踏まえつつ、独自の政策を展開していく必要があると考えるがいかがか。

うちだたかつぐ  
**内田隆嗣** 議員(新風)



**米子市の経済産業振興政策について**

■議員 本市では、流通業務団地を筆頭に、従来から物流系産業の大きな集積があるにもかかわらず、産業政策の視点からの位置づけが明確ではない。流通業務団地の販売促進も勘案し、国の施策などを踏まえつつ、独自の政策を展開していく必要があると考えるがいかがか。

■市長 本市では、市街地に点在する物流業者等を集約し、物流業務の効率化を目指すとともに交通混雑の解消を図る目的で、山陰で唯一の流通業務団地を整備し、平成11年度より分譲開始した。今後、山陰地方の物流拠点都市としての役割を果たすため、進出促進に努めたい。

■議員 米子空港にはソウル便があり、ロシアへの貨客船の航路が開設される境港に隣接し、上海便のある岡山空港へも近い。今こそ、外国企業の誘致に向けたトップセールスを展開する時期であると思うがいかがか。

■市長 私は海外からの企業誘致には関心を持っており、昨年中国で開催された環日本海拠点都市会議で、本市の立地の優位性や市内企業が持つ独自技術等を紹介し、本市企業との取引や企業進出等をアピールした。今後も企業誘致の可能性を模索していきたい。

**後期高齢者医療制度について**

■議員 厚生労働省は、高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて公平に負担することを目的に、後期高齢者医療制度の制度設計をしたとしている。私は、物すごいスピードで高齢化が進んでいる我が国の現状から勘案すると、必要な改革であったと信じていた。しかし、この制度が大変な逆風にさらされている現状を見ると、この制度が完ぺきなものであったかどうかは大きな疑問が残る。そこで、具体的にどのような批判が市に寄せられたのか。

■市長 制度に関しては、①後期高齢者医療制度という名称②75歳以上の高齢者が別の医療

制度に移行したことへの批判が多く、また、保険料の徴収方法及び保険料の額に関しては、①年金から特別徴収をすることに對する不満②特別徴収ができなかった高齢者からの「なぜ特別徴収ができないのか」との問い合わせ③保険料が以前と比べてどうなるのかーなど、保険料に関することが一番多かったと聞いている。寄せられた批判及び質問の中で、制度及び保険料については、理解していただけるよう時間をかけて説明した。



いわさき やすろう  
**岩崎康朗** 議員(新風)

**地域観光圏について**

■議員 観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律が今国会で成立したが、法定協議会を設置する考えがあるのか。

■市長 中海を中心とした地域を観光圏とする整備計画を国に申請するため、法定協議会の設立に向けた準備会議がこのたび

開催されたところである。  
■議員 どのような協議会が望ましいと考えるのか。

■市長 中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会をベースにした構成メンバーが適当ではないかと考えている。

■議員 本市の協議会での位置づけをどのように考えているか。

■市長 本市は地理的に圏域の中心部であり、皆生温泉や駅前周辺のホテルなど多数の優れた宿泊施設を有しているため、圏域観光の滞在拠点として中核的な役割を担っていききたい。

■議員 本市の観光資源の強みと弱みをどう分析しているのか。

■市長 ①この圏域の陸海空の交通の要衝であること②歴史、文化と豊かな自然環境に恵まれていることーなどの強みがある反面、全国的な知名度が低いなどの面があるので、広域観光等への取組を通して、補っていきたいと考えている。

**素鳳コレクションの有効活用について**

■議員 素鳳コレクションは、

故坂口真佐子さんが半生をかけて収集された約2000点にも及ぶコレクションであり、雛人形や御所人形などの江戸時代

の人形や、西洋人形などの人形コレクションを中心に、染色品や調度品などで構成され、国内でも貴重な逸品ぞろいのコレクションとして高い評価を受けている。昨年、東京と広島で開催された素鳳コレクション展では、予想以上の来場者があり、その文化的価値は非常に高いことが立証されたが、今後この素鳳コレクションをどのように有効活用されるのか。

■市長 昨年の暮れから今年の1月にかけて、広島市のそごうデパートと東京池袋の西武デパートで、素鳳コレクションの「雛人形物語展」が開催され、多くの来場者に喜んでいただいた。今後、これらの結果などを参考とし、作品の保護に配慮しながら、山陰歴史館の特別展や素鳳ふるさと館における展示を基本に、その他の貸出しなどにも柔軟に対応していきたい。なお、来年2月に、山陰歴史館で特別展を行うことになっているが、今後、毎年定期的に行うことで、観光資源として生かせるような活用にも努めていきたい。

(その他の質問項目)  
○経済の活性化について  
○客引き・客待ちの問題について



かどわきくにこ  
**門脇邦子** 議員(未来)

**学校施設の維持管理について**

■議員 このたびの就将小学校及び東山中学校の雨漏りによる天井ボード落下並びに湊山中学校の雨漏り対策について伺う。

■教育長 屋上防水シートや排水対策の補修工事を実施する。

■議員 部分防水した東山中学校で再度雨漏りしたことを踏まえ、3校とも全面防水工事が必要と考えるがいかがか。

■教育長 全面防水がベストであるが、経費の面から悪いところを部分防水していくことが現実的処置と考える。

■議員 学校施設の修繕費などを予算化する際の根拠は何か。新しい学校も築50年の学校も一律5項目要求方式の予算要求書の要求内容では、緊急度が大きく違い、各学校の実態把握が不十分ではないか。

■教育長 各学校の5項目要求だけでなく、面接で聞き取りした学校要望と現に必要なものを

を積み上げて予算化する。また、各年度の要求項目は、教育総務課管理係で蓄積し管理している。  
■議員 防水シートをめくられたままにしておく、建物本体の劣化が加速される。補正予算を組んで全面防水するべきと思うがいかがか。

■教育長 予算の執行状況を見ながら、必要に応じて、財政当局と協議する。

■議員 緊急性のあるものから予算化するというが、命にかかわる緊急性、優先度の点から3校の屋上の全面防水工事をすべきと考えるがいかがか。

■市長 さらに完全な安全対策を考えなければいけない。

■議員 各学校施設の実態にあった資産管理上必要な維持管理費の総額の試算は、本市の財政状況を正確に把握するための将来負担額の確保の観点からも必要と考えるがいかがか。

■教育長 公の施設検討委員会の中で、経費の試算を行っているので、これを精査し参考にしたいと考えている。

■議員 平成13年度までは年次的に実施されていた学校施設大規模補修を急ったまま、維持管理費を試算しているうちに、建物の劣化はますます加速し、試算が無意味になるおそれもある。

予算の優先順位を今決めるべき  
と思うかがか。

■市長 予算全体を見渡し、緊急的かつ今日的な課題を解決すべく優先的に施策を選択しなければならぬ。

○退職職員の再就職について  
議員 市民間の利害を精力的に調整し、劣化の進む学校施設の維持補修費の予算化を切望する。

(その他の質問項目)



原 紀子 議員(公明党 議員団)

個人情報保護に関する基本方針改正に伴う取組について

議員 個人情報保護法が平成17年4月に施行されたが、その後様々な問題が生じているため政府は、個人情報の保護に関する基本方針の改正を閣議決定した。そこで、この改正を踏まえ個人情報保護法に関する適切な解釈と運用の見直しに向け、本市ではどのように取り組むのか  
■市長 今回変更された個人情報保護の保護に関する基本方針は、

いわゆる過剰反応と言われる状況の解消に向けた取組を盛り込んだものとなっているが、過剰反応の事例は、①災害時要援護者に対する支援体制の整備に当たっての情報収集ができないこと②学校でクラス名簿や緊急連絡網の作成ができないこと③緊急時に患者の情報提供に医療機関が応じないこと一などである。個人情報保護法では、本人の同意を得る場合のほか、本人の同意が得られない場合でも、法令に基づき場合や生命、身体又は財産の保護に必要な場合等は、個人情報収集・提供できると規定している。市としては、引き続き、個人情報保護法の趣旨や個人情報に係る具体的な取組について適切に解釈・運用されるよう、市民等への周知、広報活動に努めていきたい。

学校のアレルギー疾患に対する取組ガイドラインに基づく施策の推進について

議員 文部科学省が監修し、学校保健会が作成した「学校のアレルギー疾患に対する取組ガイドライン」が本年4月以降、学校等に配布され、アレルギー疾患のある子どもたちを学校や園でどう支えるかという視点での取組を現場に促しているが、

いかに立派なガイドラインが作成されても、実際に学校で実行されなければ意味がない。そこで、本市の今後のガイドラインに沿った施策の具体的な取組について以下伺う。

- (1)アレルギー疾患の有病率
- (2)食物アレルギーで重い症状、アナフィラキシーを起こす子ども数
- (3)学校等での必要な対応

■教育長 (1)アトピー性皮膚炎が小学校で8・8割、中学校で5・4割、ぜんそくが小学校で8・5割、中学校で6・5割、食物アレルギーが小学校で4・2割、中学校で3・9割である。

(2)緊急時に自己注射薬を投与する必要のある子どもは、今年度は在籍していない。

(3)学校への就学段階で、保健調査票にアレルギーについて記載していただき、その把握に努めるとともに、学校として必要な配慮や対応を保護者と協議している。

(その他の質問項目)  
○ごみ問題について



たけうち えいじ 竹内英二 議員(新風)

県道1022・300号線のルート変更に伴う諸問題について

議員 米子駅周辺の都市計画道路の整備と駅南開発の凍結には、関連性があるのかないのか。

■建設部長 都市計画道路の整備と南北一体化の取組が同時期に行われることは、駅周辺のまちづくりを進める上で望ましいと考えるが、駅南側の開発のめどが立った段階で事業化を図るとする市の方針は、県においても認識いただいている。

議員 現在、財政状況からやむなく南北自由通路を含めた駅南開発は凍結しているが、例えば5年後には実施するといった解除の時期が示されなければならぬ。それが誠意というものである。改めて、凍結解除時期・開発時期を伺う。

■市長 南北一体化事業は、駅南側の開発計画のめどが立った段階で検討したい。

議員 弥生橋は、住民説明会

の中で、南北自由通路完成後に撤去するとの説明がされたが、変わりはないか。

■建設部長 当面、歩行者・自転車道路として利用する弥生橋は、その方針である。

■議員 弥生橋を残すことは、JR側も了解済みなのか。

■建設部長 現在、協議中であると伺っている。

裁判員制度について

■議員 裁判員制度の導入まで1年を切り、大多数の国民が不安を感じている状況であるが、この制度導入に当たっての協力要請は、国からどのようなものがあるのか。

■市長 鳥取地方裁判所、鳥取地方検察庁等からの協力要請に基づいて、順次、本庁舎などの掲示板へのポスター掲示、裁判員制度ポスターコンクールに係る名義後援のほか、総合案内へのキャッチフレーズ募集チラシ、制度の内容を解説したブックレットの設置、制度広報用DVDの貸出しなどを実施し、市民への広報に努めている。

■議員 市職員は市民の模範となるべきことから、候補者になった場合、すべて応諾するのが原則であると思うが、通知が

個人に来る関係上、個人で断ることが出来る。それは、あくまで個人の判断に任せるのか。

■市長 市職員が裁判員候補者となった場合、当然に応諾すべきものと考えているので、平成21年度の制度実施時期に向け、職員に対する制度周知に努めていきたい。また、裁判員を辞退することが出来るのは、一定のやむを得ない事由があつて、裁判所が認めた場合に限られているため、その旨を周知したい。



### 伊藤ひろえ議員(未来)

#### 子育て支援センターについて

■議員 少子化や核家族化の進む中、子育てに不安や孤立感を感じる人が増えており、地域で安心して子育てできる状況が求められている。そこで、本市の子育て支援センターの現状を伺う。

■市長 子育て支援センターは、地域の子育て支援機能の充実に

図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的として、直営4施設、委託1施設の5施設を開設しており、2人の専任職員を配置し、来所や電話等による相談や情報提供、地域の子育てサークルの支援等を行っている。

■議員 淀江地区には子育て支援センターがなく、今回早急に開設してほしいという陳情が提出されているがどう思つか。

■市長 本市でも就学前児童数が10年前と比較して535人減少しており、全国的な動向と同様に少子化は進行している。その中であつて、淀江地域は、佐陀地区の宅地開発により、人口就学前児童数とも横ばい状況にあるが、開設場所や財源的な問題もあるため、淀江地区への子育て支援センターの開設は、既設の保育所機能の活用も含め、公立保育所のあり方とあわせて検討していきたい。

#### 後期高齢者医療制度について

■議員 後期高齢者医療制度では多くの問題点が指摘されているが、何が問題となっているか。

■市長 多くの批判や意見があることは確かであるが、これか

らの少子高齢化社会では、高齢者を支える安定的で持続可能な医療保険制度は必要である。

■議員 本市に寄せられている苦情、意見などの内容と件数を伺う。

■市長 後期高齢者医療制度という名称に対する批判、保険料の徴収方法や保険料の額に関する問い合わせが多かつた。件数については、正確な数字は記録していないが、一番多い日には、100件程度の電話による問い合わせ等があつたと聞いている。

■議員 今後想定される問題点を伺う。

■市長 国において、制度の見直し等が実施された場合の周知方法や、電算システムの迅速な改修など実施方法や財政負担が課題になると考えている。

■議員 理解しにくい制度であるとの苦情を聞いているが、どのように制度の説明をしているのか。

■市長 広報紙による広報だけでなく、数回にわたり、各個人あてに案内文書やパンフレットを送付するなど周知に努めた。(その他の質問項目)  
○生活困窮者対策について



### 八幡美博議員(未来)

#### 補助金のあり方について

■議員 公益性の判断を市民が検証する仕組みが必要であるという提言に対し、どのように取り組むのか。

■市長 本年度からすべての補助金の概要調書をホームページで公開し、補助金のあり方等に対する市民の意見を求めており、今後もこれを継続したい。

■議員 目的の達成度合いと効果の確認を検証することに、どのように取り組むのか。

■市長 当初予算編成時に、補助金概要調書を作成し、その中で目的の達成度合いと効果の確認を検証していきたい。

■議員 「やむを得ず行う運営費補助は、団体設立時の財政基盤が弱い弱な期間のみに限定すべきである」という提言に対する市の考え方を伺う。

■市長 現在、運営費補助として支出している補助金は、事業費補助への見直しを進めていく

必要があると考えているが、財政基盤を安定させるための運営費補助は、一定期間必要である。

■議員 児童自立生活援助事業運営費は、平成20年度までで補助を打ち切るとなっているが、この方針を出した理由は何か。

■総務部長 終期設定の原則をもとに、担当部署で協議し、終期を設定したものであるが、実際に補助を打ち切るかどうかは、予算編成段階で決定する。

■議員 米子市勤労者福祉サービスセンター運営費補助について、中小企業の人材確保の観点で、この事業の意義をどう認識しているのか。

■市長 この事業により、中小企業の福利厚生サービスが充実し、企業の魅力が向上することにより、人材確保の促進に寄与するものである。

■議員 ほとんどの補助金が削減されている中で、漁民センター等管理運営事業に、平成17年度から新たに、販売事業と購買事業に対する補助金が増額されている。この事業の具体的な内容は何か。また、収益事業ならば、市が補助する性格ではないと思うがどうか。

■市長 販売事業は、漁業者が出荷した魚を販売する事業であり、購買事業は、漁業経営に必



要な資材を調達し、組合員に販売する事業である。いずれも収益事業であるが、その収益額は少額である上、人件費を含めた経費は収益額を大幅に上回っており、収益事業というよりはむしろ、組合員へのサービスの提供になっているのが実態である。

○その他の質問項目

○中心市街地活性化基本計画について

○学校施設整備について



かさやえつこ  
笠谷悦子議員(公明党)

住宅用火災警報器設置の取組について

■議員 平成16年6月の消防法の改正を受け、火災警報器の設置が義務づけられた。新築住宅では平成18年6月1日から施行され、既存マンションなどすべての住宅に対しては、平成23年5月31日までに設置が必要となった。本年6月から3年以内に関自治体では条例で義務化するよう定めることとなっている。そこで、次の項目に対する本市

の取組、考え方について伺う。

(1)障がい者に対する助成

(2)高齢者に対する助成

(3)市営住宅への設置

■市長 (1)本市では、2級以上の障がい者が火災警報器を設置する場合、日常生活用具給付の申請を行うことにより、基準額1万5500円の範囲内であれば、原則1割負担となる。

(2)現在助成制度はないが、高齢者の生命及び財産を火災による被害から守り、安心で安全な暮らしを支えるために、高齢者の総合的な自立支援に向けた助成制度の整備を検討したい。

(3)設置対象戸数約1100戸のうち、現在約600戸への設置が完了している。今年度は約270戸への設置を予算化し、21年度には残りの約230戸に設置を行い、設置対象市営住宅のすべてに設置する予定である。

子宮頸がんの予防について

■議員 女性特有のがんである子宮頸がんには、発症年齢が低いという他のがんにはない特徴がある。発症年齢層のピークは年々低年齢化しており、昭和53年ごろは50歳以降であったのが平成10年には30歳代になり、現

在では30歳代以下の若い女性に急増している。子宮頸がんは定期的に検診を受けることや感染予防のワクチンにより、ほぼ100%予防が可能であるが、日本の子宮頸がん検診の受診率は20%以下、本市でも18・5%と低い状況になっている。そこで、受診率の向上についてどのような対策を講じられるのか。

■市長 市報、健康カレンダーなどで周知を図るとともに、地区健康教室、健康相談でも受診啓発をより一層推進したい。また、本年度から妊婦一般健康診査の第1回目に、子宮頸部がん検診が新たに検査項目として加わったので、本年度以降の受診率はかなり向上し、早期発見・早期治療に資するものと考えている。

■議員 予防ワクチンの早期承認に道筋をつけることが女性の命を救う重要なポイントであると考えている。

■市長 推移を見守っていきたい。

○その他の質問項目  
○クレジットカード払い導入について

○定住人口増加促進の具体的な取組について



おかむらえいじ  
岡村英治議員(日本共産党)

一般廃棄物最終処分場の委託料の低減について

■議員 一般廃棄物最終処分場の委託契約は、西部広域行政管理組合と民間業者との協定に基づき、平成5年度から20年度まで固定した委託料となっていたため、エコスラグセンター稼働や減量化努力などの結果、処理量が大幅に減少したもともでも委託料が低減されないという不合理な状態となっていた。委託料は、実績に基づいた年度ごとの更新とすべきではないのか。

また、客観性を持った適正な価格にしておくためには、第三者機関による評価を踏まえていくことも必要ではないのか。

■市長 西部広域行政管理組合の行財政改革の取組の中で検討されるべき問題と考える。

■議員 西部広域行政管理組合が環境プラントと締結した協定量が当初の計画量に比較して大幅に増減した場合は、委託料の

改定ができることとなっている。平成18年度の実績量は、平成6年度の4分の1以下になっているが、委託料は変更されていない。こういう事態に管理者として責任を感じないのか。

■市長 より経済的、効率的な処理のあり方については、構成市町村で十分協議していかなければならない問題だと考える。

実効性のある公益通報制度について

■議員 公益通報者保護法や同法に基づく本市の要綱が策定された背景及び目的を伺う。

■市長 事業者内部からの通報を契機として、国民生活の安心や安全を損なうような企業不祥事が相次いで明らかとなったことから、事業者による法令遵守を確保するとともに、公益のため事業者等の法令違反行為を労働者が通報した場合、通報を行ったことを理由として解雇等の不利益な取扱いを受けることがないことを目的としたものである。

■議員 要綱策定後、この制度による通報があったのか。

■市長 本市は、平成18年度に制度を導入しているが、制度制定後に通報はなかった。

■議員 他都市では、委嘱した弁護士や学者などからなる「法令遵守審査会」といった第三者機関に通報し、そこが責任を持つて調査・審査するというシステムにしているところもある。そのような第三者機関の導入を検討していく考えはないのか。

■市長 通報をすることにより、通報者のプライバシーが漏れたりと、不利益な取扱いを受けることではないが、通報しづらいのであれば、外部窓口も考える必要がある。

(その他の質問項目)  
○淀江の産廃処分場建設計画について

○子どもたちの健やかな成長をはぐくむ環境整備について  
○岩国米軍艦載機の離着陸訓練施設について



まつもとまつこ  
**松本松子** 議員  
日本共産党  
米子市議会  
議員 団

後期高齢者医療制度に対する市民の悲鳴と声をどう受けとめているのか

■議員 本年4月に実施が強行された後期高齢者医療制度に対

して、今、日本列島を揺るがすような不安と怒りの声、廃止を求める声が沸き起っています。日本共産党西部地区委員会が行ったアンケートに寄せられた切実な声には、「保険料の天引きは許されない。絶対反対」「勝手に個人の年金に手をつ突っ込んで天引きしながら、検診は受けなくていい。医療を受けるなど差別し、生きなくてもいいと言われているようだ」「今までどおりでなせいけないのか」「6万4000円の年金から差し引かれ、死を考えるようになった」など廃止を求める叫びがあふれている。西部医師会、保険医協会も廃止を求めて活動されており、元総理大臣や大臣からも反対の声が上がっている。ところが、5月28日の全労連など14団体の「憲法を市政に生かして欲しい」という要望の席上で、担当課長は「この制度はいい制度だ」と厚生労働省の通達とおりの答弁をされている。市長は今でも担当課長の答弁と同じ考えなのか。

■市長 これからの少子高齢化社会においては、高齢者を支える安定的で持続可能な医療保険制度は必要であると考えている。

学校給食法及び食育基本法に基づく食育と地産地消について

■議員 営利を追求する民間業者への委託により、給食労働者に直接指導ができなくなったことにより、安全確保のため、今まで以上にきめ細かな取組が必要となっているが、本市はどのような体制で安全を確保し、安全教育はだれがどのように行うのか。

■教育長 安全教育は、基本的には委託業者が行うことになる。民間業者も安全管理の厳しい基準を持っており、現場や研修で徹底を図っている。また、教育委員会でも学校栄養職員や調理経験者が現場で点検し、不具合があれば、現場責任者を通じて指導をすることになっている。

■議員 値上がりが続ける、安全を確かめることが難しい外国産の小麦、大豆、牛肉、乳製品を使用し続けるのではなく、米飯給食を増やすことをはじめ、地元産にこだわるのが大切ではないのか。地産地消の状況は外国産食材の使用状況を伺う。

■教育長 平成19年度では、県内産使用割合が53・6割、外国産はみそ、しょうゆの原材料となる大豆や魚介類などで4・3割となっている。安全・安心な

給食を提供するためにも、地元産農産物の使用を引き続き推進したい。

(その他の質問項目)  
○介護保険について  
○歴史的資料の保管を求めて



わたなべてるお  
**渡辺照夫** 議員(新風)

公民館の運営と淀江公民館宇田川分館の今後の施設整備について

■議員 公民館は、社会教育法に基づき、住民のために実生活に即した教育・学術・文化に関する各種事業を行う施設である。しかし、今では社会教育のみならず、地域社会の拠点としての役割も大きく、特に自治会活動と切り離れた運営はできないと考えるが、実態をどのようにとらえているのか。

■教育長 公民館は、社会教育機関としてのみならず、地域のコミュニティ活動の拠点として、各公民館に設置している公民館運営協議会のメンバーに、各地区の各種団体に参画していただくなど、地区住民の活動を反映

した運営になっているものと考えている。

■議員 今年度の予算編成に当たっては、事務事業の効率化とあわせて、市民参画協働計画に沿った地域住民との協働によって地域の課題を解決するという方針が示されているが、これはこれからの公民館運営に大きなかわりを持ち、その役割は大変広く重いものであり、当然仕事量も増えていくばかりではないかと推察する。こうした中、今年度の予算を見ると、大変厳しい予算措置であるが、公民館の今後のあり方、運営はどのようにされるのか。

■教育長 現在、各地区の公民館運営協議会を中心に、「ひとづくり・まちづくり推進事業」を実施するなど地域の課題解決や、人材育成など主体的・自主的な住民活動に取り組んでおり、公民館は、今後もその継続的活動の拠点として地域のコーディネートーターとしての役割を果たしていくことが必要であると考えている。

■議員 淀江公民館宇田川分館は、平成5年5月に約2億5900万円で建設され、町民の強い要望により補助事業を活用し、他にはない農産物加工施設を併設して、今日まで多くの町民が

利用してきた。このような施設をどうとらえ、どう運営していくのか。また、設置後15年を経過し老朽化しているが、どのような整備を考えているのか。

■教育長 淀江公民館宇田川分館の農産物加工設備では、これまでみそ・豆腐など農産物加工技術の研修による普及や、「どんぐりみそ」の開発普及などの地域活動に多くの住民が利用されているのは承知している。現在、小修繕を行いながら維持しているが、設置後15年を経過して、改めて今後の管理運営等があり方を公民館運営協議会や利用者で協議していきたい。



おざわみつお  
尾沢三夫 議員(自民)

### 米子駅前簡易駐車場の有料化について

■議員 松江サティの駐車場が有料化された。私は、米子駅前で無料の駐車場を提供する必要性に疑問を感じている。駅前簡易駐車場は夜の10時に閉鎖、何時間駐車していても一切無料。

駅周辺の駐車場はすべてが有料である。いい機会であるため、県やサティと協議をしてみてもどうか。

■市長 簡易駐車場の有料化については、ビッグシップ建設時に県との協議の中で、700台の無料駐車場を用意することとなった経緯、また、有料化する場合に必要なゲートバーの設置費が高額であること、コンベンションセンター大ホールの催事など多数の利用者が集中した場合には、無料処理をすることへの対応が困難なことが予想されることから、現時点では困難であると考えているが、松江サティ等の中心市街地型大型店の今後の動向には、注目していきたい。

■議員 松江サティの動向に注目するということだが、具体的にはどういうことか。

■経済部長 松江サティは出店当初、駐車場を有料化していたが、その後無料化し、再度有料化したため、今後の動向を注意を払って見ていきたい。

### 美術館・図書館・歴史館の立地について

■議員 市長は、合併特例債を利用して、現在地に既存のまま、

美術館、図書館、歴史館の改築・改修をするようだが、現在どのような考えを持っているのか。

■市長 現在、伯耆の国よなご文化創造計画に基づき、淀江の上淀廃寺整備事業をはじめ、埋蔵文化財センター整備事業などの諸施策を実施している。美術館等の整備改修についても同計画に基づき、それぞれの施設の将来ビジョンや利用者の拡大などの方策と、そのために必要な整備の内容の検討を重ねている。

■議員 美術館や歴史館を淀江の古代の丘公園付近に移設し、このエリアを本市の芸術、文化、歴史のゾーンとして位置づけることに、合併特例債を有効活用するための最大の意義があると考えているかがか。

■市長 これらの施設はいずれも中心市街地にある主要な文化施設であり、現時点での移築は考えていない。なお、淀江の古代の丘公園エリアには、妻木晩田遺跡や上淀廃寺跡をはじめ向山古墳群、石馬など古代ロマンを物語る多くの歴史的資産が集中しており、これらの資産を生かした歴史・観光拠点として、上淀廃寺整備事業も積極的に取り組んでいる。



もりまさき  
森 雅幹 議員(未来)

### 米子市農政の方向性について

■議員 国の米の生産調整などの政策は、担い手を中心となっており、規模の小さい農家は補助金の加算対象とならないものが多い。本市の農政もこの方針で行っているのか。他の農家対策はどのように考えているのか。

■市長 地域農業の持続的な発展や農業振興のためには、規模拡大を図ることが重要であり、認定農業者や集落営農組織など多様な担い手を育成・確保し、農業生産の相当部分を担うことが必要である。しかし、担い手は全体の一部であり、担い手以外の農家の役割も重要であると考えている。水田農業では、水田営農作業受委託組織育成事業などを実施していきたい。また、米以外の野菜では、野菜価格安定対策事業など農家の経営安定の確保を図りたい。

■議員 農業振興を図る上で、県・市・農協・農業者の連携は

重要であるが、それぞれの役割をどのように考えているのか。

■市長 県は、情報提供、技術指導、農業振興対策事業等について、農協は、営農指導、資材の販売等について、市は、地域の特性にあった農業振興対策事業の実施、また、農家からの相談対応や情報提供、国・県への橋渡し等の役割がある。

### 地産地消について

■議員 学校給食食材における現在の県内・市内食材調達割合を伺う。

■教育長 主要44品目における平成19年度の県内産の比率は53・6割で、内訳は地元産38・7割、その他の県内産14・9割となっている。

■議員 本市の学校給食では外国産の食材が多いことに驚いた。現在、各家庭では外国産のもの避けている状況なのに、給食には出ている。今後、特にみそしょうゆはどうしていくのか。

■教育長 みそ(白みそ・赤みそを除く)は、県内産の大豆を使用し製造している地元会社と契約をした。また、濃口しょうゆには県内産の大豆を使用することとした。

■議員 魚介類は、境港と隣接

しながら外国産を使用し、鶏卵は、県内で十分な生産量があるのに、県外産を使用している状況にある。ところで、県はどんなものがいつとれるのかがわかる「鳥取の地産地消こよみ」を作成している。これを活用して献立を考えれば、県内産の食材がより使用できるのではないかと教育長 工夫をして実行することは可能だが、給食費の値上げも考えなければならぬ。今後、研究しながら努力したい。



なかがわけんざく  
**中川健作** 議員(未来)

**米子市クリーンセンターとごみ問題への取組について**

■議員 平成23年度から5年間、日南町、旧溝口町、旧中山町の可燃ごみを、米子市クリーンセンターで処理することに地元が同意したが、反対の自治会もあり、完全な同意は得られていない。一番の反対理由は、住民の健康不安である。これまで30年以上ダイオキシン類に汚染され

てきた。よそのごみを受け入れてごみの量が増えれば、さらに健康への影響が深刻になるという当然の心配である。ごみ受入れを要請するのであればダイオキシン類発生の原因となるプラスチックごみなどを分別収集することで、徹底した減量化を行い、また、搬入自治体にも同じやり方を求め、地元不安を解消する努力を行うことが先決であると考えるがいかがか。

■市長 クリーンセンターは、最新の公害防止設備を設置している。排ガスは国の基準が基本であるが、地元との環境保全協定に基づき、さらに厳しい目標値を設定して運転管理を行い、安心・安全に万全を期している。

■議員 基準以下だから完全に安全と言い切れるのか。将来、基準が変わることもある。

■環境下水道部長 市は、国の定めている基準を目標にやっていくことしかできない。

**松くい虫防除農薬空中散布について**

■議員 本市は、出雲市の事故を受けて空中散布を延期したが、6月9・10日に実施した。延期の理由が解消していないのに、なぜ実施を決めたのか。

■市長 ①出雲市の原因究明を待つと、松くい虫防除の適期を逸してしまうこと②本市の散布区域は山中の松林であり、人の健康への影響は極めて低いこと③地元からの強い要望があること一から実施した。

■議員 空中散布される農薬スミチオンは、頭痛などの急性毒性、視神経障害などの慢性毒性、突然変異などの遺伝毒性を持つことは周知の事実である。また、散布された農薬は、人体に影響を与えるだけでなく、自然の生態系を破壊する。これらの影響についての市の認識を伺う。

■市長 林野庁の調査結果によると、自然環境に対する影響は一時的又は軽微であり、許容範囲内であるとまとめられている。

■議員 旧米子市議会は、見直しを議会として確認し、当時の市長もやめたいとの意向を表明し、中止した経緯がある。この経過を尊重すべきではないのか。

■市長 淀江地区は伐倒駆除が困難であることや、隣接する市町と一体となった松林保護のため必要であると判断した。

○電磁波問題について

(その他の質問項目)

**借地料問題について**

えんどう とおる  
**遠藤通** 議員(一院)



■議員 平成20年度の市の基準額と契約額の割合、減額した額から平成20年度までの市の基準額と契約額の差額の合計と固定資産税相当額の支払総額は幾らか。

■市長 平成20年度の契約額は、現時点で前年度と比較し6.8割、1411万円の減額となっているが、市の基準額からみた契約額の割合は165.6割となっている。また、平成14年度から平成20年度までの基準額と契約額の差額の合計は5億823万円、固定資産税相当額の支払総額は2億62万円である。

■議員 6月補正予算に借地の鑑定料が計上されているが、なぜ対象物件は5件なのか。

■市長 市の支払う借地料の総額に占める割合の高い地権者と鑑定評価をとって今後の交渉を進めることで合意に達したので、この地権者からの5件の借人物

**湊山球場の活用について**

■議員 湊山球場の土地は、市政興隆のために市民から寄贈されたものであり、寄贈された市民の遺志を尊重し、中心市街地の都市機能を満たす施策を掲げるべきではないのか。

■市長 湊山球場は、米子城跡の三の丸跡地であり、中心市街地にある都市公園地内にあることから、中心市街地活性化事業で、米子城跡全体を史跡公園と都市公園の機能をあわせ持つエリアとして整備することが最も望ましいと考えている。

■議員 中心市街地のにぎわいを含め、史跡事業と他の施策との費用対効果を検討されたのか。

■市長 湊山球場を国の都市公園等統合補助事業制度を活用して整備する手法もあるが、様々な条件や制約があるため、現行では国の史跡整備補助事業を活

件について不動産鑑定士による鑑定評価を行うものである。なお、市の基準額との差額の大きいものや基準額に対する割合の高いものなど、今回の対象となっていない他の物件の鑑定評価は、今回の鑑定評価による交渉経過を見極めながら、判断していきたい。

用することが適当である。  
■議員 土地取得と補償等の市の財政負担をどのように見積もられているのか。

■市長 国の史跡の追加指定が認められた場合の民有地の買上げについては、補償費用を含めた土地の不動産鑑定の結果や地権者との折衝、さらには国との調整が必要であり、現段階で用地取得に係る費用の見積額は公表できない。

(その他の質問項目)  
○下水道事業について



矢倉 強 議員(自民)

環日本海横断航路問題について

■議員 平成9年の夢みなと博覧会で目指した当地域の環日本海交流の拠点としての発展が、10年を経過した今日、境港から東海・ウラジオストクを結ぶ貨客船の航路開設で現実味を帯びてきた。私はこれに大いに期待を抱いている。この事業を成功

に導くためには、官民の連携が不可欠であるが、市長はどのような戦略を考えているのか。

■市長 境港、東海、ウラジオストクを結ぶ国際定期貨客船の就航実現は、就航地の境港に隣接する本市のみならず中海圏域全体にとつて、観光や経済交流の面で、大きな経済効果が期待できると考えている。本市としても、この貨客船の就航実現に向けて、運航を計画しているD

BSクルーズフェリーや東海市、東草市へ、中海市長会のメンバーとして、境港市等とともに訪問し、要請を行ってきた。今後、地元経済界が中心となって設立し、本市も会員となっている「環日本海経済活動促進協議会」による経済交流の実現に向けた取組を行っていききたい。貨客船の就航を契機として、当地域を拠点とした環日本海の観光・経済交流の推進が図れるよう準備を進めていききたいと考えている。

崎津工業団地問題について

■議員 崎津工業団地の用地は、県と市でそれぞれ持分を設けて販売を促進してきたが、現在、芳しい状況ではなく、米子市の持分は約20・5％、約35億円

の負債を抱え、今や本市の阿克苏けんとなっている。しかし、この用地は周辺に50万人商圏を抱えており、決して悲観する土地ではないと思っている。今後、課税免除制度を取り入れた利用促進に取り組むようだが、その制度に合致するような企業進出の可能性はあるのか。

■市長 機構改革によって、崎津・流通団地営業課を設置して利用促進に向けた取組を進めてきた。今回、流通業務団地や崎津アミューズメント施設用地に進出した企業に対して、固定資産税の課税を3年間免除する条例を提案し、利用促進を図る考えである。また、これまで簿価での分譲としていたものを、実勢価格での分譲に見直す作業も進めている。現在、進出企業の情報を提供し、市と協力して誘致活動を行い、契約締結に至った場合は、成功報酬金を支払うという制度の導入を検討しており、さらに崎津アミューズメント施設用地へ進出しやすい条件を整備し、誘致活動にも一層取り組みたい。

(その他の質問項目)  
○道州制についての市の対応

多重債務問題について



安田 篤 議員(公明党)

■議員 本市における多重債務相談の現状と対応を伺う。

■市長 相談件数は、平成17年度が141件、18年度が149件、19年度が162件と増加傾向にある。相談窓口では、相談者から内容を詳しく聞き取り、債務状況や個人事情に応じた処理方法など詳しく助言を行い、必要に応じて、弁護士会、司法書士会、法テラス、裁判所等への案内・誘導に努めている。

■議員 庁内の連携やあらゆる機会を通じた情報発信で、利息の過払金の請求方法、既存のセーフティネット貸付制度の周知など金融教育を実施することにより、多重債務の防止、相談体制の充実を図ることができると考えるがいかがか。

■市長 本市では、税や料の徴収部門で構成する多重債務連絡会議を設置し、問題解決に向けた現状認識や情報交換を行うと

ともに、多重債務者の掘り起こしや消費生活相談室への誘導など連絡・連携体制を整備している。また、これまでの市報やホームページでの情報発信に加え、公民館だよりへの情報提供、ごみカレンダーへの消費生活相談室案内の掲載、ふれあい説明会でのわかりやすい説明など啓発活動の充実も図っている。

いじめの前兆を一刻も早く発見していく取組について

■議員 いじめ問題は、学校側の早期対応の不備や認識不足が問われるといった報道が一部にある。また、インターネットの学校裏サイトがいじめの温床になっていることも問題になっている。いじめが陰湿で高度化しているゆえに発見が難しい面もあるが、いじめ根絶のため、学校側としていじめの前兆を一刻も早く発見していく取組が必要と考えるがいかがか。

■教育長 いじめは、「どの学校でも、どの子にも起こり得る」問題であるという認識のもとに、日ごろから児童生徒が発する危険信号を見逃さないようにして、いじめの早期発見に努めることが大切だと考えている。学校では、子どもたちの出欠状況や休

憩時間の様子、日常の様子を観察したり、アンケート調査や教育相談などを行いながら、気になる児童生徒には直接話をして、いじめの把握に努めている。また、教育委員会では、スクールカウンセラー、子どもと親の相談員、生徒指導推進員、心の教室相談員を学校に配置し、学校における相談機能を充実させ、学校が児童生徒の悩みを積極的に受けとめることができる体制を整備している。

○児童扶養手当について

今定例会開会中に開催された特別委員会は、次のとおりです。

■美保基地問題等調査特別委員会 (6月18日開催)

・美保飛行場滑走路延長事業について

■中海問題等調査特別委員会 (6月19日開催)

(1)大橋川改修事業環境調査(二次取りまとめ)について

(2)中海自然再生協議会について

■行財政改革問題等調査特別委員会 (6月20日開催)

・ネーミングライツについて

■都市機能整備問題等調査特別委員会 (6月23日開催)

・米子市中心市街地活性化基本計画策定に係る取組状況について

9月定例会の日程

9月3日(水) 本会議 (開会)

5日(金) 本会議 (各個質問)

8日(月) 本会議 (各個質問)

9日(火) 本会議 (各個質問)

10日(水) 本会議 (各個質問)

12日(金) 予算審査特別委員会

16日(火) 総務企画委員会

17日(水) 市民福祉委員会

18日(木) 経済教育委員会

19日(金) 建設環境委員会

24日(水) 予算審査特別委員会

26日(金) 本会議 (閉会)

※詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局  
電話 32-0302

議会だより編集委員

森 雅 幹  
松 田 正  
尾 沢 三 夫  
原 紀 子

\*\*\*\*\* 請願書・陳情書の作り方 \*\*\*\*\*

請願・陳情は、市議会と市民を直接つなぐ大切な手段です。市政についての意見や希望があるときは、だれでも提出できます。

請願には、紹介議員の署名又は記名押印が必要ですが、陳情には紹介議員は不要です。

提出者は、請願・陳情の要旨及び理由、住所及び氏名の記載、押印などをして議長あてに提出します。提出された請願・陳情は、委員会で審査した上、本会議に諮って採択・不採択を決め、市政に反映させるようになっています。

なお、請願・陳情は、郵送でなく、なるべく議会事務局へご持参ください。

記載上の注意事項

- ① 法人、団体として提出される場合は、その所在地及び名称並びに代表者の氏名及び印が必要です。
  - ② 内容が2項目にわたるときは、なるべく1項目ごとに提出してください。
  - ③ 提出者が多数の場合には、なるべく代表者を選び、提出者欄に記入してください。
- ※ 事務処理の都合上、定例会開会日の2日前(市の休日を除く)の正午までに提出されたものについて、その定例会で審議されます。上記期限後に提出されたものは、その次の定例会で審議されることになります。

書 式 例

表 紙	内 容
○○○に関する 請 願 書	年 月 日 米子市議会議長 様 (提出者) 住 所 氏 名 ㊟
紹介議員 氏名 (署名又は記名押印)	○○○に関する請願 1 要旨…… 2 理由……

※ 陳情書については、請願書の書式に準じて記載してください。

## 平成 20 年米子市議会 6 月定例会提出議案等審議結果一覧表 (1)

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
議案第 67 号	専決処分について (米子市市税条例の一部を改正する条例の制定について)	市民福祉	原案承認	全会一致
議案第 68 号	専決処分について (平成 19 年度米子市一般会計補正予算) (補正第 8 回)	予算審査	原案承認	全会一致
議案第 69 号	専決処分について (平成 19 年度米子市介護保険事業特別会計補正予算) (補正第 3 回)	予算審査	原案承認	全会一致
議案第 70 号	専決処分について (平成 20 年度米子市住宅資金貸付事業特別会計補正予算) (補正第 1 回)	予算審査	原案承認	全会一致
議案第 71 号	専決処分について (平成 20 年度米子市下水道事業特別会計補正予算) (補正第 1 回)	予算審査	原案承認	全会一致
議案第 72 号	専決処分について (平成 20 年度米子市老人保健事業特別会計補正予算) (補正第 1 回)	予算審査	原案承認	全会一致
議案第 73 号	専決処分について (平成 20 年度米子市駐車場事業特別会計補正予算) (補正第 1 回)	予算審査	原案承認	全会一致
議案第 74 号	専決処分について (平成 20 年度米子市流通業務団地整備事業特別会計補正予算) (補正第 1 回)	予算審査	原案承認	全会一致
議案第 75 号	専決処分について (平成 20 年度米子市市営墓地整備事業特別会計補正予算) (補正第 1 回)	予算審査	原案承認	全会一致
議案第 76 号	米子市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	総務企画	原案可決	全会一致
議案第 77 号	米子市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について	総務企画	原案可決	全会一致
議案第 78 号	米子市企業立地促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第 79 号	米子市市税条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉	原案可決	賛成多数
議案第 80 号	米子市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第 81 号	米子市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	経済教育	原案可決	全会一致
議案第 82 号	米子市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設環境	原案可決	全会一致
議案第 83 号	米子市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	建設環境	原案可決	全会一致
議案第 84 号	市道の路線の認定について (米川左岸 3 号線)	建設環境	原案可決	全会一致
議案第 85 号	工事請負契約の締結について (内浜処理場雨水沈殿池機械設備改築工事)	建設環境	原案可決	全会一致
議案第 86 号	工事請負契約の締結について (内浜処理場ガスタンク機械設備改築工事)	建設環境	原案可決	全会一致
議案第 87 号	平成 20 年度米子市一般会計補正予算 (補正第 1 回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第 88 号	米子市伯仙財産区管理委員の選任について	—	原案同意	全会一致
議案第 89 号	携帯電話リサイクルの推進を求める意見書の提出について	—	原案可決	全会一致
議案第 90 号	監査委員の選任について	—	原案同意	賛成多数
報告第 2 号	平成 19 年度米子市繰越明許費繰越計算書について	—	報 告	—
報告第 3 号	平成 19 年度米子市水道事業会計予算繰越計算書について	—	報 告	—

## 平成20年米子市議会6月定例会提出議案等審議結果一覧表(2)

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
報告第4号	法人の経営状況について	—	報 告	—
報告第5号	議会の委任による専決処分について(損害賠償の額の決定について)	—	報 告	—
報告第6号	議会の委任による専決処分について(損害賠償の額の決定について)	—	報 告	—
報告第7号	議会の委任による専決処分について(和解について)	—	報 告	—

## 平成20年米子市議会6月定例会受理陳情審議結果一覧表

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
陳情第101号	永住外国人への地方参政権付与を日本政府に求める意見書を採択しないよう求める陳情	総務企画	不採択	全会一致
陳情第102号	最低賃金の引き上げと制度のさらなる改正を求める陳情	経済教育	不採択	賛成少数
陳情第103号	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める陳情	経済教育	不採択	賛成少数
陳情第104号	過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情書	経済教育	不採択	全会一致
陳情第105号	後期高齢者医療制度の廃止に関する陳情	市民福祉	不採択	賛成少数
陳情第106号	公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める陳情書	経済教育	採 択	全会一致
陳情第107号	高齢者に負担増と差別医療を強いる後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める陳情	市民福祉	不採択	賛成少数
陳情第108号	淀江地区子育て支援センター開設に関する陳情書	市民福祉	継続審査	—
陳情第109号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書を国へ上げようを求める陳情書	市民福祉	不採択	賛成少数

## 継続審査となっていた陳情の審議結果一覧表

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
陳情第94号	「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	経済教育	不採択	賛成少数
陳情第99号	米子市議会のインターネット中継を求める陳情	議会運営	継続審査	—
陳情第100号	米子市活性化(米子境港都市計画の変更)まちづくり対策について	都市機能整備特別	取下承認	—

※ 全会一致以外は、原案に対して可否を諮った結果を記載しています。